



## 北しりべし定住自立圏共生ビジョン懇談会に参加して

国立大学法人小樽商科大学 ビジネス創造センター教授 澤田 芳郎

### 1. はじめに

2010年10月30日、新聞各紙は「北しりべし定住自立圏共生ビジョン懇談会」が同ビジョンに向けた提言を前日の29日に小樽市長に提出したことを報じました。同懇談会は2010年7月に市長から委嘱された18名の民間・地域関係者、圏域住民によって構成されましたが、要請に応じて小樽商大が委員として派遣したのがビジネス創造センターに4月に着任した私でした。微力ながら懇談会長を務めさせていただきましたので、提言を一部用いながらご報告したいと思います。

### 2. 定住自立圏とは

「定住自立圏」は総務省が2008年度から推進している政策です。地方圏における大幅な人口減少と急速な少子高齢化に対し、安心して暮らせる地域を各地に形成することを目指すもので、2010年9月現在で全国に35の定住自立圏が成立しています。定住自立圏は中核都市が「中心市宣言」することから始まりますが、小樽市の宣言は2009年9月でした。市はその後、2010年4月に積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村とそれぞれ「定住自立圏形成協定」を締結し、続いて上記懇談会を設置したのです。

懇談会は3つの部会に分かれて議論を進めました。産業振興系（産業振興、広域観光）の活動で人材を地域に収容することができるが、人材育成系（人材育成、地域交流）によってこそそれが可能になり、さらにこの循環の全体を支えるのがインフラ系（医療、福祉、公共交通）だ——という考えに沿って、メンバーはあらゆるアイデアを持ち寄り、最終的に24項目の方向性を提言しました。その詳細については小樽市役所の定住自立圏WEBをご参照ください。

[http://www.city.otaru.hokkaido.jp/sisei\\_tokei/koso\\_keikaku/teiju\\_jirituken/](http://www.city.otaru.hokkaido.jp/sisei_tokei/koso_keikaku/teiju_jirituken/)

### 3. 2つの重点課題

今回の提言で特に重点課題とされたのが「北しりべし住民会議（仮称）の設置」「住民による議論が示す方向性を実現に移すNPO法人等の創設、維持」の2項目です。前者は北しりべし圏域が一つの地域社会として機能することを前提に、定住自立圏に関連する問題を住民自らが協議するオープンな場であり、後者はその結論ないし暫定的結論を経済的に成立する範囲で実現していく新たな社会機関です。

むしろこれらは市町村議会の決定にもとづき予算の裏付けをもって行政が機能する地方自治体の制度を否定するものではありません。しかし、市町村合併を選択しなかった北しりべし圏域が地域社会として成立するための条件整備も必要です。人口ならびに産業活動の水準低下は圏域における生活機能の確保を困難にしており、産業振興を目指すことは当然です。また、少子高齢化をむやみに恐れる必要はなく、それによる市場拡大も期待されるのですが、財源を含む社会資源を少しでも効率的に運用し、地域社会の崩壊をくい止める必要もあります。そのために圏域住民がまず着手すべきこととして提案されたのが上記の2項目だったと言えます。

### 4. 今後に向けて

小樽市は2010年11月29日付けで『北しりべし定住自立圏共生ビジョン』を策定、発表しました。2つの重点課題のうち、「北しりべし住民会議（仮称）」が地域の人材育成の一環として同ビジョンに盛り込まれています。「NPO法人等」は採用されなかったのですが、市としての構想に収容するには難しい要素があり、やむをえないところでしょう。ビジョン自体はたいへん行き届いており、実現が期待されます。私自身も小樽市民、北しりべし圏域住民の一人として協力していきたいと思っています。